

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,568,588	固定負債	5,380,793
有形固定資産	33,460,203	地方債等	4,412,856
事業用資産	15,674,443	長期未払金	-
土地	7,860,224	退職手当引当金	552,611
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,171,975	その他	415,326
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	687,548
建物	13,524,777	1年内償還予定地方債等	615,207
建物減価償却累計額	-8,091,106	未払金	11,518
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	276,997	前受金	-
工作物減価償却累計額	-72,230	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	39,622
船舶	-	預り金	7,603
船舶減価償却累計額	-	その他	13,598
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,068,341
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,981,646
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,875,681
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,805		
インフラ資産	17,232,922		
土地	10,093,991		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-6,664,864		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,517,326		
工作物減価償却累計額	-20,330,561		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	85,234		
物品	1,710,976		
物品減価償却累計額	-1,158,138		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,639		
ソフトウェア	1,639		
その他	-		
投資その他の資産	4,106,746		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
長期延滞債権	124,739		
長期貸付金	3,284		
基金	3,948,566		
減債基金	292,510		
その他	3,656,056		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,322		
流動資産	1,605,718		
現金預金	1,139,978		
未収金	54,867		
短期貸付金	153		
基金	412,905		
財政調整基金	412,905		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,185		
繰延資産	-	純資産合計	33,105,964
資産合計	39,174,306	負債及び純資産合計	39,174,306

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,763,021
業務費用	3,080,764
人件費	859,652
職員給与費	595,817
賞与等引当金繰入額	39,622
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,214
物件費等	2,140,115
物件費	1,162,581
維持補修費	129,429
減価償却費	846,739
その他	1,366
その他の業務費用	80,996
支払利息	37,506
徴収不能引当金繰入額	758
その他	42,732
移転費用	2,682,258
補助金等	1,757,357
社会保障給付	918,586
その他	6,315
経常収益	430,751
使用料及び手数料	275,116
その他	155,635
純経常行政コスト	5,332,270
臨時損失	2,911
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,911
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,335,181

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:長野県高山村
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,003,745	38,327,789	-5,324,044	-
純行政コスト(△)	-5,335,181		-5,335,181	-
財源	5,406,593		5,406,593	-
税収等	3,747,046		3,747,046	-
国県等補助金	1,659,546		1,659,546	-
本年度差額	71,411		71,411	-
固定資産等の変動(内部変動)		-377,302	377,302	
有形固定資産等の増加		272,910	-272,910	
有形固定資産等の減少		-861,766	861,766	
貸付金・基金等の増加		362,975	-362,975	
貸付金・基金等の減少		-151,420	151,420	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	31,158	31,158		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	102,569	-346,144	448,713	-
本年度末純資産残高	33,105,964	37,981,646	-4,875,681	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,929,416
業務費用支出	2,247,159
人件費支出	867,127
物件費等支出	1,301,226
支払利息支出	37,506
その他の支出	41,300
移転費用支出	2,682,258
補助金等支出	1,757,357
社会保障給付支出	918,586
その他の支出	6,315
業務収入	5,812,060
税収等収入	3,750,779
国県等補助金収入	1,615,957
使用料及び手数料収入	291,373
その他の収入	153,950
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	882,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	614,995
公共施設等整備費支出	271,026
基金積立金支出	306,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37,000
その他の支出	-
投資活動収入	190,386
国県等補助金収入	43,589
基金取崩収入	95,273
貸付金元金回収収入	37,144
資産売却収入	8,867
その他の収入	5,512
投資活動収支	-424,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	605,743
地方債等償還支出	595,215
その他の支出	10,528
財務活動収入	233,900
地方債等発行収入	233,900
その他の収入	-
財務活動収支	-371,843
本年度資金収支額	86,191
前年度末資金残高	1,046,194
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,132,385
前年度末歳計外現金残高	12,025
本年度歳計外現金増減額	-4,433
本年度末歳計外現金残高	7,592
本年度末現金預金残高	1,139,978

自治体名:長野県高山村

会計:全体会計 年度:令和3年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,820,374	35,431	18,026	23,837,779	8,163,335	315,295	15,674,443
土地	7,860,152	72	0	7,860,224	0	0	7,860,224
立木竹	2,183,754	0	11,778	2,171,975	0	0	2,171,975
建物	13,496,601	34,424	6,248	13,524,777	8,091,106	303,395	5,433,672
工作物	276,997	0	0	276,997	72,230	11,901	204,768
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,870	935	0	3,805	0	0	3,805
インフラ資産	44,030,601	244,417	46,671	44,228,347	26,995,425	432,497	17,232,922
土地	10,093,991	0	0	10,093,991	0	0	10,093,991
建物	9,531,796	0	0	9,531,796	6,664,864	257,171	2,866,932
工作物	24,371,515	148,911	3,100	24,517,326	20,330,561	175,326	4,186,765
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,299	95,506	43,571	85,234	0	0	85,234
物品	1,646,947	67,790	3,761	1,710,976	1,158,138	98,536	552,838
合計	69,497,922	347,638	68,459	69,777,102	36,316,898	846,329	33,460,203

令和3年度全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 追加情報

(1). 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
診療所特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
温泉開発事業特別会計	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
下水道事業特別会計	特別会計
上水道事業特別会計	地方公営企業会計

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。